

法課が主催する第6回国家管轄権外の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するアドホック非公式作業部会に出席国家管轄権外の海域における生物多様性の保全と持続可能な利用の実現に向けた方策に係る議論の最新動向について情報収集を行った。

2. 研究開発成果の普及および成果活用の促進

(1) 研究開発成果の情報発信

研究開発の成果として、以下の発表を行った(各研究領域・センター合計数。論文、誌上発表は印刷中を含む)。

査読付論文	英文:772、和文:100、その他言語:1 (平成24年度 英文:704、和文:115)
その他誌上発表	英文:38、和文:145 (平成24年度 英文:57、和文:134)
学会発表	国際:869、国内:1,039 (平成24年度 国際:1,098、国内:1,044)

(論文査読付割合:約83%)

機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」については、第17巻及び第18巻を発行した。また、研究交流情報誌として「INNOVATION NEWS」を発行し、機構の研究開発成果を社会に発信し、還元しようとする取り組みを引き続き行った。

トムソン・ロイター社の Web of Science 収録誌のうち、Geo Science 分野における被引用率は、直近の11年間で3,000本以上の論文を発表している機関としては、国内第1位を確保している。

機構に所属する研究者の業績等の情報の積極的な外部公開を促進するため、「研究者総覧」(仮)の構築に向けた具体的な検討を実施した。

学術機関リポジトリの運用を通じて、積極的に外部へ研究開発成果を発信した。総データ数は20,595件で、うち機構刊行物を含む2,472件については本文データも公開している。

機構が主催・共催するシンポジウムや研究報告会を計322件実施した。平成25年度は第2期中期目標期間最終年度であることから、中期目標期間中で最も多い開催数となった。

平成25年度研究報告会「JAMSTEC2014」を開催し、385名の来場があった。

(2) 普及広報活動

成果に関わるプレス発表件数は、過去最高の33件を数えた(プレス発表総数:70件)。なかでも東北地方太平洋沖地震掘削の研究成果は「Science」に3本同時掲載され、話題を呼んだ。また、「しんかい6500」世界一周調査航海中にはブラジル、トンガの現地メディアに対し、記者会見を行い、海外メディアに対する露出も目立つようになった。併せて、Webメディアや雑誌、TV番組等への露出が増え、JAMSTECの存在が広く知られることとなった。(年度計画a)

ウェブサイトのアクセス数も年間目標を超える1,064万件となり、インターネットの速報性・拡散性を重視したメールマガジンの発行も年25回(2回×12ヶ月+特別号1回)行った。(年度計画a)

また、インターネット放送、JAMSTEC文書カタログなどのツールを活用し、幅広く情報発信の実績を積んだ。なかでも、初めての試みであるWebメディアと協働で行ったカリブ海からの潜航のリアルタイム生中継は30万人以上の視聴を記録し、大きな反響を得る結果となった。(年度計画a)

件)し、海外研究機関との円滑な研究協力実施に貢献した。共同研究実施取決め(IA)は、平成25年度末現在、67機関と締結しており、平成25年度より共同研究締結業務が国際課へ移管されて以降、3件のIAを締結し、円滑な研究協力実施に貢献した。現在、平成25年度末に有効期限が満了する数十件のIAについて、次年度以降の更なる研究協力実施へ向け更新作業を行っている。機関間のMOUに基づく定期会合(毎年又は隔年)を実施し、情報収集を行った他、機関間のMOUに基づく人材交流の一環として、アメリカ海洋大気庁海洋大気研究所(NOAA/OAR)、フランス国立海洋開発研究所(IFREMER)両機関との間で定期的な在外研究員等受入を開始し、両機関及びオーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)海洋大気研究所(CMAR)にそれぞれ国際課職員をそれぞれ約1年間派遣すると共に、IFREMERより客員研究員の派遣を受入れ、双方向の人材交流を通じて機関間の協力活性化に貢献している。

我が国の政府間海洋学委員会(IOC)に関する取り組みを支援する体制を整備する一環として、IOC協力推進委員会を安定的に運営することで、IOCに関する国内の専門的知見の集約を図ること等により、我が国のIOC国内支援体制に貢献した。また、国際課職員1名を平成25年1月より2年間、IOC本部(仏国パリ)へ派遣し、海洋研究の国際的な展開にも貢献している。さらに、IOC総会及び執行理事会に継続的に出席し、IOCをめぐる最新動向について情報収集を行った。国際的な動向の把握として、国際法の専門家及び海洋研究関係者から構成される勉強会を東京大学海洋アライアンスと共催し、上記海洋アライアンスによる海洋科学調査をめぐる法的諸問題に関する研究報告書の作成に貢献した他、国連海事海洋法課が主催する国家管轄権外の海洋生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するアドホック非公式作業部会に出席し、国家管轄権外の海域における生物多様性の保全と持続可能な利用の実現に向けた方策に係る議論の最新の動向について情報収集を行った。

2. 研究開発成果の普及および成果活用の促進

(1) 研究開発成果の情報発信

中期目標期間中の各年度において、中期目標に定める目標値である年間960件以上の学術論文を発表した。また、論文の査読率は、各事業年度において全体の7~8割を占め、中期目標に定める目標値(7割)を達成し、一定の品質を確保した。

機構独自の査読付き論文誌「JAMSTEC-R」は、中期目標期間内に、安定して年2回発行の目標を達成することができた。また、時事に即した特集号も発行した。平成23年度より、J-STAGEでの電子ジャーナル公開を開始し、HTML公開による論文の可視化の向上や、DOI付与を実現した。

機構が主催/共催する国内外・機構内外のシンポジウム、セミナー、研究報告会を随時実施し、中期目標に定める目標値を達成することで、機構の研究成果を機構内外へ積極的に発信し、社会還元に努めた。

インターネット中継を活用した広報活動や成果報告会を実施するなど、最新のチャンネルを駆使し、幅広い対象者に対して情報発信を行った。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
論文発表数(報)	英文:924 和文:224	英文:950 和文:287	英文:1011 和文:261	英文:761 和文:249	英文:810 和文:245 その他:1
査読論文の割合(%)	66	78	78	81	83
国際シンポジウム・研究成果発表会等の開催数(件)	159	169	234	305	322